

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	148,321,891	①普通会計地方債	43,799,036
②教育	33,657,792	②公営事業地方債	39,396,888
③福祉	5,040,050	地方公共団体計	83,195,924
④環境衛生	31,693,564	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,106,997	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,082,140	②地方三公社長期借入金	1,374,494
⑦総務	5,848,631	③第三セクター等長期借入金	9,384
⑧収益事業	0	関係団体計	1,383,878
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,502
有形固定資産計	241,751,065	(4) 引当金	8,371,071
(2) 無形固定資産	25,246	(うち退職手当等引当金)	7,928,684
(3) 売却可能資産	76,107	(うちその他の引当金)	442,387
公共資産合計	241,852,418	(5) その他	4,292
2 投資等		固定負債合計	92,960,667
(1) 投資及び出資金	563,922	2 流動負債	
(2) 貸付金	537,014	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,055,108	①地方公共団体	7,174,668
(4) 長期延滞債権	709,017	②関係団体	0
(5) その他	5,333	翌年度償還予定額計	7,174,668
(6) 回収不能見込額	△ 100,279	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	456,814
投資等合計	8,770,115	(3) 未払金	374,620
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	439,373
(1) 資金	6,580,846	(5) 賞与引当金	452,470
(2) 未収金	326,579	(6) その他	168,503
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,066,448
(4) その他	209,195	負債合計	102,027,115
(5) 回収不能見込額	△ 232	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	7,116,388	純資産合計	155,711,806
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	257,738,921
資産合計	257,738,921		

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,898,685	8.9%	733,830	1,337,147	1,575,793	638,728	535,865	1,072,758	1,658,107	346,457		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	655,841	0.7%	70,745	81,988	117,990	45,693	38,474	116,435	176,191	8,325		0	
	(3)賞与引当金繰入額	449,698	0.5%	38,342	73,042	79,465	42,678	24,837	66,420	103,174	21,740		0	
	小計	9,004,224	10.1%	842,917	1,492,177	1,773,248	727,099	599,176	1,255,613	1,937,472	376,522		0	
2	(1)物件費	9,002,917	10.1%	857,368	2,026,043	1,500,572	2,578,022	614,171	136,077	1,265,617	24,501		546	
	(2)維持補修費	597,526	0.7%	268,293	108,005	11,670	149,851	38,879	3,829	16,999	0			
	(3)減価償却費	8,680,281	9.8%	4,425,622	916,796	281,044	1,823,599	769,578	162,684	300,958	0			
	小計	18,280,724	20.6%	5,551,283	3,050,844	1,793,286	4,551,472	1,422,628	302,590	1,583,574	24,501	0	546	
3	(1)社会保障給付	48,308,038	54.4%		88,320	48,219,718	0						0	
	(2)補助金等	8,498,210	9.6%	66,422	207,898	6,893,911	44,638	927,535	18,081	333,587	6,138		0	
	(3)他会計等への支出額	1,396,051	1.6%	59,542	0	1,376,894	0	△ 59,542	19,157	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	243,795	0.3%	59,672	0	29,437	22,790	95,146	0	36,750	0		0	
	小計	58,446,094	65.9%	185,636	296,218	56,519,960	67,428	963,139	37,238	370,337	6,138		0	
4	(1)支払利息	1,378,339	1.6%								1,378,339			
	(2)回収不能見込計上額	61,109	0.1%									61,109		
	(3)その他行政コスト	1,551,366	1.7%	477,204	0	856,083	32,105	185,974	0	0	0		0	
	小計	2,990,814	3.4%	477,204	0	856,083	32,105	185,974	0	0	1,378,339	61,109	0	
経常行政コスト a				7,057,040	4,839,239	60,942,577	5,378,104	3,170,917	1,595,441	3,891,383	407,161	1,378,339	61,109	546
(構成比率)				8.0%	5.5%	68.7%	6.1%	3.6%	1.8%	4.4%	0.5%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	944,848		217,014	62,004	207,993	156,684	15,554	41,373	24,260	0	0	0	219,966	
2	分担金・負担金・寄附金	21,436,389		82,157	21,437	21,110,870	187,402	2,635	0	20,959	0	0	0	10,929	
3	保険料	5,846,972				5,846,972									
4	事業収益	4,146,633		1,890,417	11,793	0	1,773,068	471,355	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	711,701		19,152	407,327	100,139	178,809	6,274	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		33,086,543		2,208,740	502,561	27,265,974	2,295,963	495,818	41,373	45,219	0	0	0	230,895	
b/a		37.3%		31.3%	10.4%	44.7%	42.7%	15.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		55,635,313		4,848,300	4,336,678	33,676,603	3,082,141	2,675,099	1,554,068	3,846,164	407,161	1,378,339	61,109	546	△ 230,895

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	161,933,856
純経常行政コスト	△ 55,635,313
一般財源	
地方税	19,245,325
地方交付税	6,122,714
その他行政コスト充当財源	3,749,022
補助金等受入	26,483,188
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 244,613
公共資産除売却損益	6,161
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,540
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,940,994
<b>期末純資産残高</b>	<b>155,711,806</b>

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,365,891
物件費	8,686,857
社会保障給付	32,353,603
補助金等	8,463,047
支払利息	1,377,173
その他支出	1,574,368
支 出 合 計	60,820,939
地方税	19,264,958
地方交付税	6,122,714
国県補助金等	17,618,244
使用料・手数料	837,974
分担金・負担金・寄附金	11,844,271
保険料	5,846,972
事業収入	3,313,969
諸収入	900,142
地方債発行額	2,424,265
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,577,096
その他収入	2,715,161
収 入 合 計	72,465,766
経 常 的 収 支 額	11,644,827

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,988,098
公共資産整備補助金等支出	243,795
その他支出	19,157
支 出 合 計	10,251,050
国県補助金等	1,697,452
地方債発行額	4,573,178
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	672,835
収 入 合 計	6,943,465
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,307,585

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	698,734
基金積立額	1,136,521
定額運用基金への繰出支出	138
地方債償還額	7,808,820
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,335,170
支 出 合 計	10,979,383
国県補助金等	0
貸付金回収額	796,390
基金取崩額	0
地方債発行額	550,032
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	35,082
収益事業純収入	0
その他収入	316,181
収 入 合 計	1,697,685
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,281,698

翌年度繰上充用金増減額	426,986
当年度資金増減額	△ 517,470
期首資金残高	6,016,113
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,498,643

※3 上記の他、住宅徴収金、社会保険等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額5,514,155千円(住宅徴収金、社会保険等の返還に伴う支出額5,632,972千円)があります。

## 連結財務諸表の概要

連結財務諸表とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。したがって、地方公共団体の財務状況の全体像を見るためには、これらを連結して1つの行政サービス実施主体として捉えた財務書類を作成し、資産・負債の状況、行政コストなどを総合的に明らかにすることが有効といえます。

連結財務書類は、普通会計と同様に、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表で構成されます。

新居浜市における連結対象会計は次のとおりです。

連結対象一覧表

区 分				新居浜市の負担・出資割合
連結対象会計	新居浜市全体分	普通会計	一般会計	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	
			平尾墓園事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
			老人保健事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
		うち公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	
			工業用水道事業会計	
		うち公営企業会計 (法非適用)	宅地造成事業会計	
			交通事業会計	
			港湾整備事業会計	
			公共下水道事業会計	
		一部事務組合 ・広域連合	愛媛地方税滞納整理機構	
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		8.3%	
	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合(解散)		7.1%	
	地方公社 ・第三セクター	新居浜市土地開発公社	100.0%	
		株式会社 マイントピア別子	100.0%	
		有限会社 別子木材センター	83.3%	
		財団法人 新居浜市文化体育振興事業団	88.3%	

※普通会計のほか、公営事業会計が連結対象となります。

※一部事務組合・広域連合についても原則全て連結対象となりますが、それぞれの財務諸表を新居浜市の負担割合で按分した金額を連結します。

※地方公社・第三セクターについては、出資割合が50%以上の場合、連結対象となります。

## 1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（概略）は次のとおりです。

貸借対照表

（単位：千円）

項目	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
資産	175,464,865	255,092,909	257,738,921	1.45	1.47
負債	56,492,097	100,459,697	102,027,115	1.78	1.81
純資産	118,972,768	154,633,212	155,711,806	1.30	1.31

※「市全体（B）」は、「普通会計（A）」に、新居浜市のその他の特別会計、公営企業会計を加えたものです。

※「連結（C）」は、「市全体（B）」に、一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを加えたものです。

次に、資産のうち有形固定資産を行政目的別に見ると、次のとおりとなります。

有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

行政目的	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
①生活インフラ・国土保全	85,087,737	147,077,504	148,321,891	1.73	1.74
②教育	33,626,932	33,626,932	33,657,792	1.00	1.00
③福祉	5,028,014	5,028,014	5,040,050	1.00	1.00
④環境衛生	14,624,734	31,693,564	31,693,564	2.17	2.17
⑤産業振興	11,779,059	13,781,389	14,106,997	1.17	1.20
⑥消防	3,082,140	3,082,140	3,082,140	1.00	1.00
⑦総務	5,848,356	5,848,356	5,848,631	1.00	1.00
有形固定資産合計	159,076,972	240,137,899	241,751,065	1.51	1.52

連結した際、数値が大きく伸びている行政分野（生活インフラ・国土保全、環境衛生）においては、普通会計以外の公営企業会計などが行政サービスの実施主体となって、普通会計を補完していることがわかります。具体的には、「環境衛生」では、上水道事業会計、「生活インフラ・国土保全」では、公共下水道事業特別会計と土地開発公社が大きな割合を占めています。

次に、資産・負債の構成割合を見ると次のとおりです。

資産 (単位：千円、%)

項目	資産	構成割合
普通会計	175,464,865	68.1
その他特別会計・公営企業会計	79,628,044	30.9
一部事務組合・三セクなど	2,646,012	1.0
合計	257,738,921	100

負債 (単位：千円、%)

項目	負債	構成割合
普通会計	56,492,097	55.4
その他特別会計・公営企業会計	43,967,600	43.1
一部事務組合・三セクなど	1,567,418	1.5
合計	102,027,115	100

負債は、保有する資産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」にあたるので、資産と負債の関係から、将来世代負担比率を算出することができます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{負債} / \text{資産} \times 100$$

将来世代負担比率 (%)

項目	将来世代負担比率
普通会計	32.2
その他特別会計・公営企業会計	55.2
一部事務組合・三セクなど	59.2

将来世代負担比率は、普通会計以外の会計と比較、的高くなっていることがわかります。

具体的には、「その他特別会計・公営企業会計」では公共下水道事業などが高い比率となっています。これは、施設整備の財源の多くを地方債に依存していることが要因です。

また「一部事務組合・三セクなど」では、土地開発公社が高い比率となっています。これは、土地の取得財源の大部分を借入金で賄っていることが要因です。

これらの地方債・借入金は、返済に際して一般会計の負担増を招く可能性があるため、注意が必要です。



このように、連結した貸借対照表を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法人の地方債・借入金の状況を把握することができ、「財政健全化法」の将来負担比率と同様に、一般会計が将来負担する可能性のある負債を認識できます。

## 2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（概略）は次のとおりです。

### 行政コスト計算書【性質別】

（単位：千円、％）

性質	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
人にかかるコスト（人件費等）	8,014,500	19.8	9,004,224	10.1
物にかかるコスト（物件費等）	12,532,100	30.9	18,280,724	20.6
移転支出的なコスト（補助費等）	19,425,322	47.9	58,446,094	65.9
その他のコスト（支払利息等）	570,707	1.4	2,990,814	3.4
経常行政コスト合計 A	40,542,629		88,721,856	
住民一人当たり経常行政コスト	332	-	727	-
経常収益合計 B	1,509,021	-	33,086,543	-
純経常行政コスト（A-B）	39,033,608	-	55,635,313	-
受益者負担率（B/A*100）	3.7	-	37.3	-

人口 121,966 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）

### 行政コスト計算書【目的別】

（単位：千円、％）

行政目的	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,120,517	12.6	7,057,040	8.0
教育	4,419,744	10.9	4,839,239	5.4
福祉	18,147,380	44.8	60,942,577	68.7
環境衛生	3,862,204	9.5	5,378,104	6.1
産業振興	2,535,229	6.3	3,170,917	3.6
消防	1,595,441	3.9	1,595,441	1.8
総務	3,883,700	9.6	3,891,383	4.4
議会	407,161	1.0	407,161	0.4
その他（支払利息等）	571,253	1.4	1,439,994	1.6

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の405億4,263万円に対して、連結では887億2,186万円であり、約2倍となっています。

【性質別】を見ると、連結における「移転支出的なコスト」の割合の大きさ（65.9%）が目立ちます。これは、「移転支出的なコスト」を構成する項目の1つである社会保障給付が、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などの特別会計により実施されていることを表しています。このことは、【目的別】の福祉分野の割合の大きさ（68.7%）からも読み取ることができます。このことから、市の福祉事業における特別会計の重要性がわかります。

また、【性質別】の「その他のコスト（支払利息等）」を見ることにより、連結貸借対照表と同様に、普通会計以外の会計・団体・法人の地方債・借入金の大きさを把握することができます。

次に、経常収益を見ると、普通会計の15億902万円に対して、連結では330億8,654万円であり、約22倍となっています。行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担部分にあたりますので、受益者負担率を見ても、普通会計の3.7%に対して、連結では37.3%と大きな差が生じています。このことは、特別会計・公営企業会計などのコストについては、原則受益者負担によって賄われるべきものであるということを意味しています。

このように、連結した行政コスト計算書を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法人の各行政分野での役割の大きさを把握できるとともに、現在の行政サービス水準に係る全体のコストが認識できます。

### 3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。普通会計同様、純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、連結対象団体全体におけるその増減内容を把握できます。

連結純資産変動計算書（概略）は次のとおりです。

項目	27年度
期首純資産残高	161,933,856
純経常行政コスト	△ 55,635,313
財源調達	
一般財源	29,117,061
補助金等受入	26,483,188
臨時損益	△ 238,452
資産評価替えによる変動額	△ 7,540
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,940,994
期末純資産残高	155,711,806

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

新居浜市では、純経常行政コスト556億3,531万円に対して、それを賄う財源調達は494億1,326万円であったため、期末純資産残高は1,557億1,181万円となり、期首純資産残高と比較して62億2,205万円（△3.8%）減少しています。

### 4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結貸借対照表の資金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

なお、普通会計資金収支計算書とは普通会計の資金の範囲が異なります。

（普通会計の資金の範囲）

普通会計資金収支計算書・・・歳計現金

連結資金収支計算書・・・歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

連結資金収支計算書（概略）は次のとおりです。

連結資金収支計算書		(単位：千円)
項目	27年度	
1 経常的収支の部		
支出	78,258,634	
収入	90,232,565	
経常的収支額 ①	11,973,931	
2 公共資産整備収支の部		
支出	10,843,602	
収入	6,943,465	
公共資産整備収支額 ②	△ 3,900,137	
3 投資・財務的収支の部		
支出	11,724,749	
収入	2,531,248	
投資・財務的収支額 ③	△ 9,193,501	
翌年度繰上充用金増減額	426,986	
当年度資金増減額 ④ (①+②+③)	△ 1,119,707	
期首資金残高 ⑤	7,273,567	
期末資金残高 ④+⑤	6,153,860	

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。新居浜市では、「経常的収支の部」の黒字は11億9,393万円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字3億9,140万円、「投資・財務的収支の部」の赤字9億9,350万円の合計額を下回っています。

この結果、当年度資金減少額は1億1,971万円となり、期首資金残高7億2,357万円から差し引いた額6億1,386万円が翌年度に繰り越されます。